1 100 1 1/1	1 *	<i>,</i> •		1 ( ) ///(100	1 /2///	<u> </u>			1 19, 2 1 -	T 1/1 C	
事務事業名	人権	教育推	進協議会運営	営支援事業			たフェスト 関連	□ 全庁村 課題関	黄断 関連	□ 集中改立 プラン関注	<b>革</b> 車
総合 政 策	4	みん	な元気で笑顔	<b>∮あふれるま</b>	ちづくり			委員会事務局	課長名		 ]弘
計画 施 策	23	人権:	が尊重される	社会づくり				<b>啓発教育課</b>	担当者名	宮崎 勝	护之
体系 基本事業	75		教育啓発活動			所	属班 啓発	<b></b>	(内線)	2512	
予算科目	会計		項 目	事業連番	法令 根拠					度評価結果	3
<b>多了 胆松左</b> 库	一般		5 4	10880		※細調 □単	年度のみ	☑単年度繰過	20000000000000000000000000000000000000	先度評価結 18	果 <u> 4</u> 年度)
終了、開始年度		25年度	で終了[	□ 25年度から	つ)用炉 事刻	<b>ド期間</b> □ F	□期間限	定複数年度	(	~	年度)
★事務事業の根											
【事業の内容】	│人権 │支出	教育推 を行っ	∄進協議会へ0 ている。旧■	D補助金の交 Tとも協議会	付。2町合伊 発足当初は、	‡により新た 同和問題の	に合志市人権 解決を目的に	i 教育推進協議 □活動を行って	§会を設立。 〔きたが、現₹	18年度よ 在では同和	り補助金の 問題はもと
(8877) 1 35 85	より	あらゆ	る差別の解消	肖を目的に活	動をおこなっ	っている。					
(開始した背景・ きっかけ・今後の				平価会議にお	いて、平成20	6年度からこ	の事業は1088	31人権教育推	進協議会活動	支援事業に	統合する
状況変化を含む)		となっ	1:0								
Falls The Lands 1	1.16	III			// <del>** * * * *</del>	5 -m					
【業務の流れ】		教育雅 付する		つの補助金父	何甲請書を党	<b>党埋。父</b> 何申	請書番宜俊、	交付決定通知	『書を発行し	(請氷を党	け、補助金
【主な予算費目】	補助	<b>全</b>									
	Imagi	<u> </u>									
【意見や要望】	888	なし。									
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関											
係者等)からどんな 意見や要望が寄せ											
られているか?											
			PLAN)								
(1)事務事業の目	的と指	標	*/ore # 1-6		#I) (Po)		・拡充区分	£1237-77-73	フントゲチ	(N (D) (M)	
①手段(主な活動 人権教育推進協								度に計画してい 会への補助金			
補助金の交付を行			->3 <u>-&gt;</u> 2	, a c $\lambda$ $\beta$ $\alpha$			1X 1 1 1E X 100 113		2117-100-1	, 0. ,	
<ul><li>① アダル性(本)</li></ul>	7年 土 半	のど私	<b>=</b> 2 + 1+ 1+ 1+ 1+ 1+ 1+ 1+ 1+ 1+ 1+ 1+ 1+ 1	#:\		()Y/H)   > /4	の <del>またはと</del> の	<b>7</b> 0 ±			
① 活動指標(事)			重を表す指標	景)		(単位): 丁昇 回	の主な増減の	)埋田			
→     -   -   -   -   -   -   -		~			i ¦	<del> </del> 					
②対象(誰、何を		こしてい	へるのか)*	人や自然資源	原等			の大きさを表	す指標)		(単位)
┃人権教育推進協記 ┃	義会					$\Rightarrow \frac{r}{r}$	構成団体数				団体
③意図(この事業	によっ	って、対	対象をどう変	えるのか)		③成	- 果指標(意図の	の達成度を表	す指標)		(単位)
活動に必要な補助				, , ,			補助金の執				%
				6 1415 76 76 T		<u>  []</u> [7			<sub></sub>	,,, ,	! !
*③成果指標設施 補助金の執行率が					、日標値は.	事業補助金	を有効活用で	きているとす	る事ができ	総トータ/ 全体	
る数値を設定。					, H 1311E-15-1	7 214111122	C 1377374713 4		0,	$\sim$	年度 0
(2) 各指標・総事業 (2) 本指標・総事業	**										<u> </u>
の推移	卡貝	単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
0 7711617	ア		1	1	1	)	1 1	1	1	1	1 /
① 活動指標	イ										
② 対象指標	ア	団体	154	154	145	150	150	150	150	150	
_ ,,,,,,,	イ	%	80	94	95	99	95	95	95	95	╢ /
③ 成果指標	1/7	70	00	34	90	98	90	93			
国庫支		千円									1 /
財都道府県											] /
事源地方		千円									/
投業訳繰り		千円									╢ /
	∖金 財源	千円	2, 138	2, 494	2, 660	2, 610	2, 660	2, 660	2, 660	2, 660	1 /
入費(A)事		千円	2, 138	2, 494	2, 660	2, 610	1	2, 660	2, 660	2, 660	41 /
(A) のうち	指定経費	千円	0		37	37	37	37	37	37	] /
量 (A)のうち時		1 1 4	0	0	0	(	_	0	0	0	41 /
人正規職員従		時間	220	1 40	3 56	115	·	3 100	3 100	100	41 /
件 延べ業務 費 (B) 人件		時间 千円	888	162	227	458	1	407	407	407	╢/
	具 pi (A) + (B)		3 026						3 067	3 067	<del>-</del> I/

2 評価の部 (SEE)

*	: 原則は25年度の	り事後評価 ただ	`し複数年度事業に	125年度実績を踏ま;	えての徐中評価

	*原則は25年度の事後評価、ただ	し複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価
	①25年度目標達成度評価	☑達成した □達成しなかった ⇒【原因 ¬
目		研究大会時の支出が少なく済み、また出前講座も回数は多く実施したが、指導員による 開催等で経費を節約出来た。
標達成	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成 したか、未達成の場合その原因は?	
成度評	②26年度目標達成見込み	図目標達成見込みあり⇒【理由 □ □目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 □ 各部会の活動を活発にする事、また団体の学習会を支援する事。
価		古即五00万到と7万元です。 また国体の子自五と又版する です。
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見 込みはついているのか?	
	③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる 余地はあるか?成果が頭打ちになってないか	争務は、補助並の文正事務ののであり特に向上はできない。
有効性	④類似事業との統廃合・連携の可 能性	□他に手段がある¬ (具体的な手段、事務事業) ☑他に手段がない ⇒ 【理由 ¬ □統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 ¬ □
評価		□統廃合・連携ができない ⇒【理由 ¬ 類似事業は、ほかにない。
"—	目的を達成するには、この事務事業以外他に	及の手来は、ほか IC-600。
	方法はないか?類似事業との統廃合ができる か?類似事業との連携を図ることにより、 成果の向上が期待できるか?	
	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ □ □削減余地がない ⇒【理由 ¬ □ □削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
		争未を実施していくうんでの取小阪の争未負であり、削減赤地はない。 
郊率	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕 様や工法の適正化、住民の協力など)	
住評価	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ □削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ □削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ □ □削減余地がない。
тЩ	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)	近女取小版V/概長 ( 対) かし ( おか、 に1 b 以上V/ 門/ 概は光心のない。
	か?(アウトソーシングなど)	
公平	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬ □公平・公正である ⇒【理由 ¬ □公平・公正である ⇒【理由 ¬
-性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平 ではないか?受益者負担が公平・公正になって いるか?	人権教育推進協議会は市内各種委員・団体、学校、企業等、市内全域の組織であるため   、費用負担は公平・公正である。
役	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由 □ □役割分担は適正である ⇒【理由 □
割分		人権教育啓発を主とする団体であり、市が事務局を持ち運営していくことは適正である
担評価	事業事務のやり方や手段においてこれまでの 行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体 に移行できないか?	•
000000000000000000000000000000000000000		

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

研究大会時の支出が少なく済み、また出前講座も回数は多く実施したが、指導員による開催等で経費を節約出来た。

4 今後の方	向州 (重致	女 車 举 扣 业	細安)	( D 1	$\Gamma \wedge \Lambda \Lambda \Gamma$
4 (常(/) /1		2 平主: 1 二	課金)		$A \mid$

(1) 今後	の事業の万	<b>问性(</b> 改单改善	茶)・・・ 侵数選択 リ		
□廃止	口休止	□目的再設定	□事業統廃合・連携	□事業のやり方改善	(有効性改善
□事業の	やり方改善	:(効率性改善	□事業のやり方改	善(公平性改善	
☑現状維	持(従来通	りで特に改革改	(善をしない		

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

コスト 削減 維持 増加 向上 維持 O 低下

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策